



## 平成17年 2月期 決算短信(連結)

平成17年 4月 7日

上場会社名 久光製薬 普通株式  
 コード番号 4530  
 (URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名 福  
 本社所在都道府県 佐賀県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 IR室 室長  
 氏名 高尾 信一郎

氏名 中冨 博隆  
 TEL ( 03 ) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成17年 4月 7日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 2月期の連結業績(平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	83,545	12.0	21,495	19.5	21,871	18.9
16年 2月期	74,588	6.6	17,989	5.5	18,388	6.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	12,873	18.9	141.30	-	17.1	21.0	26.2
16年 2月期	10,822	15.2	118.77	-	16.7	19.7	24.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年 2月期 98百万円 16年 2月期 60百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 90,680,879株 16年 2月期 90,784,457株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	111,063	80,868	72.8	891.33
16年 2月期	97,218	69,453	71.4	765.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 90,660,193株 16年 2月期 90,708,680株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	20,130	4,755	1,267	31,477
16年 2月期	7,696	2,258	2,397	17,417

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 2月期の連結業績予想(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	48,700	11,200	6,700
通 期	98,000	23,500	13,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円32銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。  
 なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

### [ 医薬品及び関連製品事業 ]

- (国内) 当社が製造販売しています。  
連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。  
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。  
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。  
連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。  
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。  
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。  
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。  
連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。  
持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

### [ 有線テレビ放送事業 ]

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。  
連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

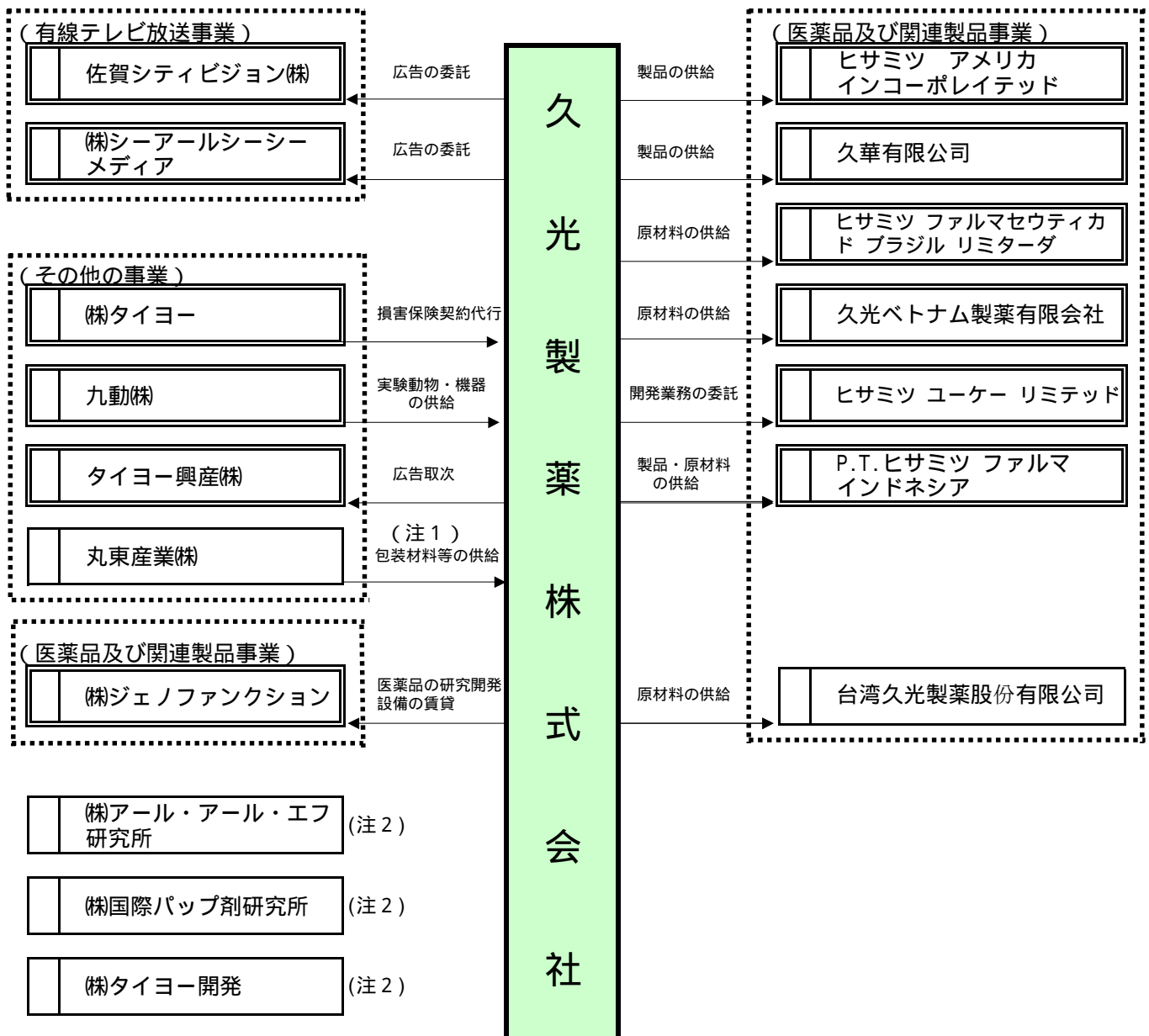
### [ その他の事業 ]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。  
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。  
連結子会社のタイヨー興産(株)は、当社の広告の取次業を行っています。  
持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。  
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



連結子会社	12社	国内 (6社)	海外 (6社)
持分法適用関連会社	2社	国内 (1社)	海外 (1社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)

- (注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。  
 2 (株)アール・アール・エフ 研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。  
 3 久華有限公司は、平成17年2月28日付けで清算しました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して記念配当または特別配当を上乘せします。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大と株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げが、当社にとって重要な課題であることを認識しています。

投資単位の引下げについては、平成17年2月15日開催の取締役会において、平成17年6月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に引下げることと決議しています。

## 4. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、平成18年2月を達成年度とする中期経営計画を策定し、純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げ、その確実な達成を目指します。

経営の基本方針に沿って、当社はTDDS（経皮薬物送達システム）研究に基づく新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の研究開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

## 5. 会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界においては、社会の高齢化が急速に進行する中、今後も薬剤費抑制策は継続して推進されることが予想されます。

また、一般用医薬品業界においても、長引く消費低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。このような厳しい経営環境のもと、当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化および生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、TDDS研究に集中することにより、新製品開発の迅速化を図ります。

さらに、経営の合理化と企業体質の強化を推進し、企業価値の向上に全力を傾注します。

当社は、平成 16 年 5 月 21 日、エスエス製薬の医療用医薬品事業の分割譲渡に関する契約締結を行いました。平成 17 年 4 月 1 日付けで、エスエス製薬は同社の医療用医薬品事業を分割し、当社が同事業を買収することとしました。当社は、この契約に基づき、エスエス製薬の医療用医薬品事業を分割譲受した株式会社バイオメディクスの全発行済株式の取得を完了し、株式会社バイオメディクスは、平成 17 年 4 月 1 日をもって商号等の変更を行い、社名を久光メディカル株式会社として新しく出発することとしました。

当社は、この医療用医薬品事業の買収により、営業力および研究開発力を強化するとともに、収益性の一層の向上を目指し、更なる成長に努めてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

さらに、企業活動に際しては、法の遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では引き続き監査役制度を採用しており、取締役員数の削減、執行役員制度の導入とあわせて、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていきます。

取締役員数については、平成 15 年 5 月より、これまでの 13 名から 9 名へと減員いたしました。経営における重要な意思決定は、主要な取締役から構成される経営諮問会議にて行い、重要な決議事項は取締役会にて審議、決定されています。

また、経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として、平成 15 年 3 月に執行役員制度を導入しました。

監査役制度については、平成 16 年 5 月に、これまでの 4 名の監査役のうち、半数の 2 名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。

これらに加えて、平成 14 年 6 月には「久光企業憲章」を制定し、高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。また同時に、全社的なコンプライアンスの徹底を推進するために、コンプライアンス推進室を設置し、久光グループにおける企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスの充実・強化を図っています。

さらに、平成 16 年 10 月に「QBAセンター (Quality of Brand Assurance Center)」を設置し、製造・販売・市販後調査まで一貫した信頼性保証体制を構築しました。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けています。また、日常発生する法律問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスをを受けています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR (株主・投資家への広報) 活動を通じて、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況 全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 (平成16年2月期)	当 期 (平成17年2月期)	増減率 (%)
売上高	74,588	83,545	12.0
経常利益	18,388	21,871	18.9
当期純利益	10,822	12,873	18.9

当期のわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用情勢などもゆるやかに上向くなど景気回復基調を続けていましたが、構造的なデフレ状態等に伴う個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況で推移しました。

医療用医薬品業界においては、昨年4月に薬価基準の引き下げ(業界平均4.2%)が実施され、種々の医療制度改革が推進されています。

また、一般用医薬品業界においても、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TDDS(経皮薬物送達システム)研究に集中し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業およびその他の事業について、当社グループは、お客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は835億円4千5百万円(前期比12.0%増89億5千6百万円増)となり、当期の利益面については、経常利益は218億7千1百万円(前期比18.9%増、34億円8千3百万円増)、当期純利益は128億7千3百万円(前期比18.9%増、20億5千万円増)となりました。

#### セグメント別の状況

##### 医薬品および関連製品事業

当期の医薬品および関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、薬価基準の引き下げおよび医療制度改革を受けて、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」および経皮吸収パップ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。

また、昨年7月には直接患部に噴霧できる「ボレースプレー」(抗真菌剤)を、さらに海外市場においては、昨年11月に香港で「モーラスパッチ」、本年2月にイタリアで「ケプラット」(ケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤)を上市しました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアースロンパス」、「フェイタス」の広告を一新し、ブランドイメージの向上による需要層の拡大および深耕による売上の伸長に努めました。

また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、スキンケア商品のライフセラシリーズとして、「ライフセラ美容液マスク 目もとケア」、「ライフセラ美容液マスク E」、「ライフセラ美容液マスク リンクルケア」を新発売しました。さらに、外用鎮痛消炎パッチ剤「フェイタス」に21枚入をアイテム追加し、新しい需要層の開拓に努めました。

#### **有線テレビ放送事業およびその他の事業**

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、来るべき地上波デジタル放送への対応および地域エリア拡大のため、積極的な投資をおこない、ケーブルテレビおよびケーブルインターネット事業等のユーザー拡大に努めました。

また、実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関しても、販路の拡大とお客様へのサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

### **(2) 次期の見通し**

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17 年 2 月期)	次期の見通し (平成 18 年 2 月期)	増減率 (%)
売上高	83,545	98,000	17.3
経常利益	21,871	23,500	7.4
当期純利益	12,873	13,900	7.9

#### **医薬品および関連製品事業**

医療用医薬品については、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を目指します。更に、平成 17 年 4 月 1 日にエスエス製薬から買収した医療用医薬品事業により、営業力及び研究開発力の強化を進めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

#### **有線テレビ放送事業およびその他の事業**

有線テレビ放送事業および実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

次期の業績については、売上高 980 億円 (前期比 17.3%増)、経常利益 235 億円 (前期比 7.4%増)、当期純利益 139 億円 (前期比 7.9%増) を見込んでいます。

### **(3) 配当について**

当期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えして、前期に比べ 2 円増配し 1 株につき 16 円とし、さらにエアースロンパス発売 40 周年記念配当 2 円を上乘せして、1 株につき 18 円を予定しています。また、次期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えするべく、1 株につき 4 円増配し、1 株当たり 22 円を予定しています。

## 2. 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成16年2月期)	当 期 (平成17年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,696	20,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,258	4,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,397	1,267
現金及び現金同等物の期末残高	17,417	31,477

当期の営業活動から得た資金は201億3千万円となり、前期に比べて124億3千3百万円増加しました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」の増加に加え、「売上債権の減少額」の増加と「法人税等の支払額」の減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は47億5千5百万円となり、前期に比べて24億9千6百万円増加しました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」の増加と「有価証券の売却による収入」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は12億6千7百万円となり、前期に比べて11億2千9百万円減少しました。これは主に、「自己株式の取得による支出」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べて140億5千9百万円増加し、314億7千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年 2月期	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
自己資本比率(%)	60.9	66.9	67.4	71.4	72.8
時価ベースの自己 資本比率(%)	212.4	182.4	135.0	132.4	179.6
債務償還年数(年)	0.25	0.11	0.08	0.19	0.08
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	71.0	168.9	80.4	266.9	584.4

自己資本比率(%)：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,379		31,105		13,726	
2 受取手形及び売掛金	5	22,468		19,904		2,564	
3 有価証券		501		1,174		672	
4 たな卸資産		5,191		5,836		645	
5 繰延税金資産		658		783		125	
6 その他		1,906		2,387		480	
貸倒引当金		156		108		48	
流動資産合計		47,949	49.3	61,084	55.0	13,135	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,4	26,886		27,358		472	
減価償却累計額		13,105	13,780	14,079	13,278	974	502
(2) 機械装置及び 運搬具	2	19,732		20,620		887	
減価償却累計額		14,343	5,388	15,706	4,913	1,362	475
(3) 工具・器具及び 備品	2	10,441		10,290		150	
減価償却累計額		6,262	4,179	6,475	3,815	213	364
(4) 土地	6		11,370		11,309		61
(5) 建設仮勘定			1,900		1,851		48
有形固定資産合計			36,620	(37.7)		35,168	(31.7)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			337		251		86
(2) その他			12		65		53
無形固定資産合計			349	(0.4)		317	(0.3)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2		7,642		9,504		1,861
(2) 長期貸付金			-		1,414		1,414
(3) 繰延税金資産			1,919		1,803		115
(4) その他			3,165		2,088		1,077
貸倒引当金			428		318		110
投資その他の 資産合計			12,299	(12.6)		14,493	(13.0)
固定資産合計			49,269	50.7		49,979	45.0
資産合計			97,218	100.0		111,063	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	5	7,909		7,554		354	
2	2	1,389		1,629		239	
3		5,565		6,694		1,129	
4		3,228		4,914		1,686	
5		275		247		28	
6		515		493		21	
7		988		752		235	
流動負債合計		19,871	(20.4)	22,286	(20.1)	2,414	
<b>固定負債</b>							
1	2	1,505		1,373		131	
2	6	1,893		1,887		6	
3		2,709		2,799		90	
4		947		1,021		74	
5		95		71		23	
6		74		55		18	
固定負債合計		7,224	(7.5)	7,209	(6.5)	15	
負債合計		27,096	27.9	29,496	26.6	2,399	
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		668	0.7	698	0.6	30	
<b>(資本の部)</b>							
資本金		8,473	(8.7)	8,473	(7.6)	-	
資本剰余金		8,241	(8.5)	8,241	(7.4)	-	
利益剰余金		57,132	(58.7)	68,704	(61.9)	11,571	
土地再評価差額金		2,790	(2.9)	2,780	(2.5)	9	
その他有価証券評価 差額金		1,084	(1.1)	1,066	(1.0)	17	
為替換算調整勘定		1,037	( 1.1)	1,115	( 1.0)	78	
自己株式		7,232	( 7.4)	7,282	( 6.6)	50	
資本合計		69,453	71.4	80,868	72.8	11,415	
負債、少数株主持分 及び資本合計		97,218	100.0	111,063	100.0	13,845	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		比較増減			
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)			
売上高			74,588	100.0		83,545	100.0	8,956	
売上原価	2,3		23,210	31.1		24,724	29.6	1,514	
売上総利益			51,378	68.9		58,820	70.4	7,442	
販売費及び一般管理費	1,2		33,388	44.8		37,324	44.7	3,936	
営業利益			17,989	24.1		21,495	25.7	3,505	
営業外収益									
1 受取利息		44			47		3		
2 受取配当金		97			71		26		
3 連結調整勘定償却額		24			23		0		
4 持分法による 投資利益		60			98		37		
5 その他		330	557	0.7	320	561	0.7	10	4
営業外費用									
1 支払利息		28			34		5		
2 為替差損		63			13		49		
3 その他		67	159	0.1	138	186	0.2	71	26
経常利益			18,388	24.7		21,871	26.2	3,483	
特別利益									
1 固定資産売却益	4	10			1		8		
2 国庫補助金		220			56		163		
3 貸倒引当金戻入益		94	325	0.4	99	158	0.2	4	167
特別損失									
1 固定資産処分損	5	73			70		3		
2 固定資産圧縮損	6	220					220		
3 投資有価証券評価損		523			60		462		
4 貸倒引当金繰入額		2					2		
5 会員権評価損		20	840	1.1		131	0.2	20	709
税金等調整前 当期純利益			17,873	24.0		21,898	26.2	4,024	
法人税、住民税及び 事業税		7,167			8,816		1,648		
法人税等調整額		261	6,906	9.3	39	8,855	10.6	300	1,949
少数株主利益(減算)			144	0.2		169	0.2	25	
当期純利益			10,822	14.5		12,873	15.4	2,050	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,241		8,241		
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金期末残高			8,241		8,241		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			47,470		57,132		9,661
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		10,822		12,873		2,050	
2 土地再評価差額金 取崩額			10,822	9	12,882	9	2,060
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,104		1,270		166	
2 役員賞与		56		40		16	
(うち監査役賞与)		(5)	1,160	(5)	1,310		150
利益剰余金期末残高			57,132		68,704		11,571

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		17,873	21,898	4,024
2		3,564	3,337	226
3		24	23	0
4		123	92	30
5		81	74	6
6		16	21	38
7		59	159	99
8		77	28	105
9		142	119	22
10		28	34	5
11		21	14	7
12		60	98	37
13		523	60	462
14		20		20
15		220		220
16		4,851	2,548	7,400
17		51	665	717
18		174	479	304
19		286	387	674
20		207	980	1,188
21		56	40	16
22		49	185	234
	小計	17,219	27,175	9,955
23		143	118	25
24		28	34	5
25		9,637	7,128	2,508
営業活動による キャッシュ・フロー				
		7,696	20,130	12,433
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		64	10	53
2		3,274	2,178	1,095
3		26	319	293
4		23	119	96
5		2,982	1,301	1,681
6		2,982	501	2,481
7		251	1,963	1,712
8		2,000	449	1,550
9		852	537	315
10		52	63	10
投資活動による キャッシュ・フロー				
		2,258	4,755	2,496

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減による 収入		686	452	233
2 長期借入による収入		676	245	430
3 長期借入金の返済による 支出		754	582	171
4 少数株主への配当金の 支払額		137	35	102
5 自己株式の取得による 支出		1,763	75	1,687
6 配当金の支払額		1,104	1,270	166
財務活動による キャッシュ・フロー		2,397	1,267	1,129
現金及び現金同等物に係る 換算差額		110	47	62
現金及び現金同等物の 増加額		2,930	14,059	11,129
現金及び現金同等物の 期首残高		14,307	17,417	3,109
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 期首残高		179		179
現金及び現金同等物の 期末残高		17,417	31,477	14,059

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T.サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い子会社となったため、連結の範囲に加えました。なお、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インドネシアに変更していません。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えています。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T.サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="300 1041 788 1400"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="932 1041 1420 1400"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日
会社名	決算日																												
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																												
ヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダ	12月31日																												
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																												
久華有限公司	12月31日																												
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																												
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																												
会社名	決算日																												
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																												
ヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダ	12月31日																												
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																												
久華有限公司	12月31日																												
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																												
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																												



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>    a) 時価のあるもの     連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。     評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>    b) 時価のないもの     移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>    a) 時価のあるもの 同左</p> <p>    b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが「長期貸付金」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は917百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 479百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 1,015百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 284百万円( " ) 工具・器具及び備品 54百万円( " ) 投資有価証券 1,118百万円( " ) 計 2,472百万円( " ) (上記資産に対する債務) 短期借入金 168百万円 長期借入金 1,159百万円 計 1,328百万円</p> <p>3 受取手形割引高 45百万円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形は当連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 1,124百万円 支払手形 601百万円</p> <p>6 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,287百万円です。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 579百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 934百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 223百万円( " ) 工具・器具及び備品 52百万円( " ) 投資有価証券 1,733百万円( " ) 計 2,944百万円( " ) (上記資産に対する債務) 短期借入金 528百万円 長期借入金 1,371百万円 計 1,900百万円</p> <p>3 受取手形割引高 17百万円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>6 土地の再評価法の適用 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,167百万円です。</p>

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
7 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株	7 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株
8 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 4,389,426株 なお、自己株式の連結貸借対照表計上額には、連結子会社が保有する親会社株式の少数株主持分相当額で少数株主持分から控除しきれなかった額610百万円を含んでいます。	8 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 4,504,702株 なお、自己株式の連結貸借対照表計上額には、連結子会社が保有する親会社株式の少数株主持分相当額で少数株主持分から控除しきれなかった額526百万円を含んでいます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																												
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,493百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>7,453百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td>1,101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,517百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>662百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,445百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>173百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,493百万円	販売促進費	7,453百万円	荷造運賃費	1,101百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	給料及び手当	4,517百万円	賞与引当金繰入額	308百万円	退職給付引当金繰入額	662百万円	役員退職給与引当金繰入額	256百万円	研究開発費	7,445百万円	うち賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付引当金繰入額	173百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,463百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>8,674百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td>1,192百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,838百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,223百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,463百万円	販売促進費	8,674百万円	荷造運賃費	1,192百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	給料及び手当	4,838百万円	賞与引当金繰入額	297百万円	退職給付引当金繰入額	423百万円	役員退職給与引当金繰入額	75百万円	研究開発費	7,223百万円	うち賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付引当金繰入額	114百万円
広告宣伝費	5,493百万円																																												
販売促進費	7,453百万円																																												
荷造運賃費	1,101百万円																																												
貸倒引当金繰入額	31百万円																																												
給料及び手当	4,517百万円																																												
賞与引当金繰入額	308百万円																																												
退職給付引当金繰入額	662百万円																																												
役員退職給与引当金繰入額	256百万円																																												
研究開発費	7,445百万円																																												
うち賞与引当金繰入額	73百万円																																												
退職給付引当金繰入額	173百万円																																												
広告宣伝費	7,463百万円																																												
販売促進費	8,674百万円																																												
荷造運賃費	1,192百万円																																												
貸倒引当金繰入額	2百万円																																												
給料及び手当	4,838百万円																																												
賞与引当金繰入額	297百万円																																												
退職給付引当金繰入額	423百万円																																												
役員退職給与引当金繰入額	75百万円																																												
研究開発費	7,223百万円																																												
うち賞与引当金繰入額	74百万円																																												
退職給付引当金繰入額	114百万円																																												
2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,445百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,223百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																												
3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は134百万円及び退職給付引当金繰入額は406百万円です。	3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は126百万円及び退職給付引当金繰入額は257百万円です。																																												
4 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 10百万円	4 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0百万円 計 1百万円																																												
5 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具・器具及び備品 19百万円 計 73百万円	5 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具・器具及び備品 22百万円 土地 12百万円 計 70百万円																																												
6 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 220百万円																																													

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,379百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,880百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,417百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,379百万円	有価証券勘定	501百万円	<hr/>		計	17,880百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	14百万円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券	449百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	17,417百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,477百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,105百万円	有価証券勘定	1,174百万円	<hr/>		計	32,280百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	3百万円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券	799百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	31,477百万円
現金及び預金勘定	17,379百万円																																
有価証券勘定	501百万円																																
<hr/>																																	
計	17,880百万円																																
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	14百万円																																
フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券	449百万円																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	17,417百万円																																
現金及び預金勘定	31,105百万円																																
有価証券勘定	1,174百万円																																
<hr/>																																	
計	32,280百万円																																
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	3百万円																																
フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券	799百万円																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	31,477百万円																																
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">959</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,782</td> <td style="text-align: center;">974</td> <td style="text-align: center;">808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	799	447	351	工具・器具及び備品	959	516	442	ソフトウェア	24	9	14	合計	1,782	974	808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,045</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,686</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	589	213	375	工具・器具及び備品	1,045	666	379	ソフトウェア	51	20	30	合計	1,686	900	785
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	799	447	351																																						
工具・器具及び備品	959	516	442																																						
ソフトウェア	24	9	14																																						
合計	1,782	974	808																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	589	213	375																																						
工具・器具及び備品	1,045	666	379																																						
ソフトウェア	51	20	30																																						
合計	1,686	900	785																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> </table>	1年内	319百万円	1年超	488百万円	合計	808百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table>	1年内	268百万円	1年超	517百万円	合計	785百万円																												
1年内	319百万円																																								
1年超	488百万円																																								
合計	808百万円																																								
1年内	268百万円																																								
1年超	517百万円																																								
合計	785百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	377百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	506百万円																																
支払リース料	377百万円																																								
減価償却費相当額	377百万円																																								
支払リース料	506百万円																																								
減価償却費相当額	506百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
国債・地方債等	449	449	0			
社債						
その他				499	500	0
小計	449	449	0	499	500	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
国債・地方債等						
社債				1,497	1,492	4
その他				300	300	0
小計				1,797	1,792	4
合計	449	449	0	2,296	2,293	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
株式	3,727	5,727	1,999	4,447	6,172	1,724
債券						
その他						
小計	3,727	5,727	1,999	4,447	6,172	1,724
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
株式	1,195	1,000	195	764	749	14
債券						
その他						
小計	1,195	1,000	195	764	749	14
合計	4,923	6,727	1,804	5,212	6,922	1,709

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて145百万円の減損処理を行っています。



### 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	435	506
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	8	331
合計	443	838
(子会社株式及び関連会社株式)		
子会社株式	79	53
関連会社株式	400	525
合計	479	579

### 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	449			

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		1,497		
その他	799			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,699百万円
(2) 年金資産	6,543百万円
(3) 小計(1) + (2)	4,155百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,969百万円
(5) 合計(3) + (4)	2,185百万円
(6) 前払年金費用	523百万円
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	2,709百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	665百万円
(2) 利息費用	199百万円
(3) 期待運用収益	152百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円
(5) 退職給付費用	1,241百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

#### 2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	11,302百万円
(2) 年金資産	8,754百万円
(3) 小計(1) + (2)	2,547百万円
(4) 未認識過去勤務債務	172百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	816百万円
(6) 合計(3) + (4) + (5)	1,731百万円
(7) 前払年金費用	1,068百万円
(8) 退職給付引当金(6) + (7)	2,799百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	517百万円
(2) 利息費用	212百万円
(3) 期待運用収益	200百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	388百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	123百万円
(6) 退職給付費用	794百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,306百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	713百万円	役員退職給与引当金	382百万円	未払事業税	361百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	266百万円	子会社株式・出資金評価損	557百万円	会員権評価損	295百万円	投資有価証券評価損	392百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	182百万円	繰越欠損金	439百万円	その他	161百万円	繰延税金資産小計	3,752百万円	評価性引当額	445百万円	繰延税金資産合計	3,306百万円	その他有価証券評価差額金	729百万円	繰延税金負債合計	729百万円	差引:繰延税金資産の純額	2,577百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,836百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,263百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	543百万円	役員退職給与引当金	413百万円	未払事業税	469百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	123百万円	子会社株式・出資金評価損	493百万円	会員権評価損	287百万円	投資有価証券評価損	553百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	197百万円	繰越欠損金	573百万円	その他	181百万円	繰延税金資産小計	3,836百万円	評価性引当額	573百万円	繰延税金資産合計	3,263百万円	その他有価証券評価差額金	675百万円	繰延税金負債合計	675百万円	差引:繰延税金資産の純額	2,587百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	713百万円																																																																
役員退職給与引当金	382百万円																																																																
未払事業税	361百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	266百万円																																																																
子会社株式・出資金評価損	557百万円																																																																
会員権評価損	295百万円																																																																
投資有価証券評価損	392百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	182百万円																																																																
繰越欠損金	439百万円																																																																
その他	161百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,752百万円																																																																
評価性引当額	445百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,306百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	729百万円																																																																
繰延税金負債合計	729百万円																																																																
差引:繰延税金資産の純額	2,577百万円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	543百万円																																																																
役員退職給与引当金	413百万円																																																																
未払事業税	469百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	123百万円																																																																
子会社株式・出資金評価損	493百万円																																																																
会員権評価損	287百万円																																																																
投資有価証券評価損	553百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	197百万円																																																																
繰越欠損金	573百万円																																																																
その他	181百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,836百万円																																																																
評価性引当額	573百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,263百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	675百万円																																																																
繰延税金負債合計	675百万円																																																																
差引:繰延税金資産の純額	2,587百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>事業税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	事業税率変更に伴う影響額	0.6%	試験研究費特別税額控除	5.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費特別税額控除	3.8%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																														
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割額	0.1%																																																																
事業税率変更に伴う影響額	0.6%																																																																
試験研究費特別税額控除	5.1%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割額	0.1%																																																																
試験研究費特別税額控除	3.8%																																																																
その他	2.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産等の計算(平成17年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円、再評価に係る繰延税金負債が61百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が100百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しています。</p>																																																																	

## (セグメント情報)

### 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

### 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	50		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 株式会社ディナベック 研究所代表取締役社長	直接5.04 間接 0	代表取締役社長を兼任 他に 出向2名 転籍なし	設備の 賃貸	株式会社ディナベック 研究所への建物賃貸	102		
								株式会社ディナベック 研究所の増資の引受	53		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。なお、(株)ディナベック研究所の増資の引受についても同様です。

建物の賃貸料は、近隣の取引実勢価格に基づいて所定の金額を決定しています。

増資に対する引受は、第三者割当増資を額面で引受けたものです。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富健康科学 振興財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富健康科学振興財団への寄付	200		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団 理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富健康科学振興財団及び中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	765.23円	1株当たり純資産額	891.33円
1株当たり当期純利益	118.77円	1株当たり当期純利益	141.30円
<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる影響は軽微です。</p>		<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(百万円)	10,822	12,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(40)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,782	12,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,784	90,680

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末現在における退職給付債務は1,987百万円、未認識数理計算上の差異は310百万円であり、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円です。実際に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の額は、過去分返上の認可を受けた時点及び代行部分を返還した時点で算定されることとなります。</p>	<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>2 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)目的 当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称及び規模 名 称：バイオメディクス株式会社 事業内容：医療用医薬品の製造・販売 規 模：売上高 10,616百万円 従業員 約300名 (エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：30万株 取得価額：第三者による事業評価を参考に両社協議の上決定した金額を基準とし、株式譲渡日における移転資産の時価等により調整を行なった価額 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6)支払資金の調達 自己資金及び銀行借入を予定</p>	<p>2 当社は、今後の事業資金（エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む）に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しています。なお、当該シンジケートローン契約の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1)契約締結日 平成17年4月26日 (2)借入実行日 平成17年4月28日 (3)借入金額 100億円 (4)返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は平成19年4月30日 (5)金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.25% (6)担保・保証 なし</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	66,340	78,611	12,271	+18.5
外用鎮痛消炎剤	61,697	74,236	12,538	+20.3
その他の外皮用薬	3,042	3,219	176	+5.8
その他	1,600	1,156	444	27.8
有線テレビ放送事業	-	-	-	-
その他の事業	157	153	3	2.2
合計	66,497	78,765	12,268	+18.4

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。  
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。  
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションは除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	72,023	80,674	8,650	+12.0
外用鎮痛消炎剤	64,771	74,247	9,476	+14.6
その他の外皮用薬	2,827	2,807	20	0.7
医療用具	472	468	3	0.8
その他	3,951	3,150	801	20.3
有線テレビ放送事業	1,639	1,706	67	+4.1
その他の事業	925	1,163	238	+25.8
合計	74,588	83,545	8,956	+12.0

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	-	-	16,559	19.8
(株)クラヤ三星堂	12,490	16.7	-	-

(株)クラヤ三星堂は、2004年10月1日をもちまして、事業持株会社「(株)メディセオホールディングス」へ商号変更しました。

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。